

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2152
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	遺児手当受給者児童入学祝金支給事業		
根拠法令等	母子家庭等児童に対する入学祝金支給要綱	A 法令	B 条例	C 規則	D その他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉
------------------	-------------

事務事業の内容

対象（受益者）	小学校入学、中学校入学の遺児に対して
手 段	遺児1人につき小学校入学5,000円、中学校入学10,000円支給することによって
想定する成果	母子、父子家庭の遺児に対する入学時の経済的援助をする。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
児童数	小学生50人 中学生64人	小学生63人 中学生73人	小学生60人 中学生75人
支給金額	890千円	1,045千円	1,050千円

成果指標

成果指標名	対象小学校1年生に対する全小学校1年生児童数の比率	対象中学校1年生に対する全中学校1年生児童数の比率
成果指標の説明	対象小学校1年生 / 全小学校1年生 × 100	対象中学校1年生 / 全中学校1年生 × 100

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	8.0%
	実績	6.4%	8.3%	-
成果指標	計画	-	-	9.5%
	実績	8.1%	9.0%	-
事業費	事業費	890	1,045	1,050
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	1,694	1,823	1,839
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,694	1,823	1,839

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	遺児に対して、入学時の経済的な援助の一部になっている。
経済効率性	2	2	2	2	支給対象者が、年々増加している。
事務効率性	3	3	3	2	蒲郡市遺児手当支給者を対象としているので、事務的にはコンピュータシステムにより対象者を自動的に探すことができる。
必要性	2	2	2	2	小学校・中学校入学時における費用の一部として役立っている。
小計	10	10	10	9	
施策への貢献度	2	-	2	-	
合計	12	10	12	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	離婚などにより母子・父子家庭が増えている。この家庭の児童・生徒の入学祝金としての意義があり、継続して事業を実施したい。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
この制度は、平成5年4月1日より実施しているが、金額の変更等は行っていない。	

今後改善すべき点

財政状況が厳しい状況の中、金額については、現状維持で行かざるを得ない。

平成20年度予算に反映する項目

19年度と同様とする。ただし、人数は増加傾向にあるため、その分の増加は必要である。

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2152
事業コード		事務事業名	児童遊園地等施設管理事業	
根拠法令等	児童福祉法等		A法令	B条例
			C規則	Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉
------------------	-------------

事務事業の内容

対象（受益者）	児童に
手 段	児童遊園地、児童遊び場、チビッコ広場で健全な遊びを与えて
想定する成果	その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
設置数	81箇所	81箇所	78箇所
地元管理委託料	5,965千円	5,938千円	5,810千円
土地賃借料	5,019千円	5,019千円	5,061千円
施設営繕工事費	2,520千円	6,183千円	5,600千円
その他の経費	2,672千円	2,442千円	2,691千円

成果指標

成果指標名	1箇所当たりの経費	1箇所当たりの平均児童数
成果指標の説明	事業費 / 設置数	児童数（18歳未満） / 設置数

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	246千円
	実績	200千円	242千円	-
成果指標	計画	-	-	186人
	実績	186人	183人	-
事業費	事業費	16,176	19,582	19,162
	人件費	3,218	3,114	3,156
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	19,394	22,696	22,318
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	19,394	22,696	22,318

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	3	2	2	市内81箇所に児童遊園地等が設置されており、ほぼ全域に配置されている。
経済効率性	2	2	2	2	児童遊園地の利用頻度が、社会的現象として減少傾向にある。
事務効率性	2	2	2	2	地元総代区に委託することにより、きめ細かい管理ができる。
必要性	2	2	2	2	身近な公園としての利便性がある。
小計	8	9	8	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	直接児童が使う施設として、有効に機能している。
合計	10	9	10	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	利用頻度等を考慮して、一部見直しの必要性がある。
------	---	---	---	---	--------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
利用頻度が減少している中、現状維持していくのも難しい状態である。地元の総代さんとも相談し、19年度3箇所廃止することとなった。	142千円

今後改善すべき点

--

平成20年度予算に反映する項目

ほとんどの公園の遊具が老朽化の傾向にある。子どもたちにとって魅力ある公園にするためには、思い切った修繕料及び工事費の見直しが必要である。
--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2143
事業コード		事務事業名	児童手当支給事業	
根拠法令等	児童手当法等		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉
------------------	-------------

事務事業の内容

対象（受益者）	小学校終了前の児童を養育している方に
手 段	手当てを支給することにより
想定する成果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
支給対象児童数	7,273人	9,552人	9,418人
受給児童数	5,964人	8,155人	7,997人
支給金額	393,365千円	514,195	634,260千円

成果指標

成果指標名	対象児童に対する受給割合	受給児童一人当たり平均年間受給額
成果指標の説明	受給児童数 / 支給対象年齢児童数 × 100	支給金額 / 受給児童数

事業の進捗状況 （ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	84.9%
	実績	82.0%	85.4%	-
成果指標	計画	-	-	79,312円
	実績	65,957円	63,053円	-
事業費	事業費	394,116	516,672	638,480
	人件費	8,044	7,784	7,889
	(人数)	1.0	1.0	1.0
	合計	402,160	524,456	646,369
財源内訳	国	275,579	224,676	368,822
	県	51,343	151,548	138,920
	市債			
	その他			
	一般財源	75,238	148,232	138,627

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	法律に基づくもので、子育て支援の政策として実施している。
経済効率性	3	3	3	3	法律に基づくものであり、蒲郡市として利用の抑制ができない。
事務効率性	2	2	2	2	事務量は多いが、電算化が進み効率的に実施している。
必要性	3	3	3	3	子育てに対して費用がかさみ、経済的援助が必要である。
小計	11	11	11	11	
施策への貢献度	2	-	2	-	
合計	13	11	13	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	子育て支援対策の一環として、経済的援助として継続すべき事業である。
------	---	---	---	---	-----------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

今後改善すべき点

平成18年度より児童手当の支給対象が、小学校終了前の児童まで拡大された。広報掲載及び対象者に現況届を送付して請求行為を促しているが、いまだ未請求者がいる。この未請求者リストを打出システムを検討している。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2152
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	児童扶養手当支給事業				
根拠法令等	児童扶養手当法等		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉
------------------	-------------

事務事業の内容

対象（受益者）	父と生計を同じくしていない児童（母子家庭）や父が重度の障害を有する児童が
手 段	手当ての支給を受けて
想定する成果	その心身の健やかな成長に寄与する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
受給対象児童数	742人	754人	772人
支給金額	224,633千円	231,151千円	248,000千円

成果指標

成果指標名	対象児童に対する受給割合	一人当たり年間受給額
成果指標の説明	受給対象児童数 / 受給対象年齢児童数 × 100	支給金額 / 受給対象児童数

事業の進捗状況 （ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	5.3%
	実績	4.9%	5.1%	-
成果指標	計画	-	-	321千円
	実績	303千円	307千円	-
事業費	事業費	224,815	231,335	248,186
	人件費	5,631	5,449	5,522
	(人数)	0.7	0.7	0.7
	合計	230,446	236,784	253,708
財源内訳	国	168,709	77,261	82,666
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	61,737	159,523	171,042

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	法律等に基づくもので、母子支援の政策として実施している。
経済効率性	3	3	3	3	法律等に基づくものであり、蒲郡市として利用の抑制ができない。
事務効率性	2	2	2	2	事務量は多いが、電算化が進み効率的に実施している。
必要性	3	3	3	3	母子家庭等の生活の安定と児童の健全育成のために経済的支援として必要。
小計	11	11	11	11	
施策への貢献度	2	-	2	-	母子家庭支援のための中心的役割を担っている。
合計	13	11	13	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	母子家庭等の生活の安定と児童の健全育成のために寄与している。
------	---	---	---	---	--------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

今後改善すべき点

児童扶養手当の資金的援助とともに、母子家庭の自立に向けて、就業支援により職に就くための就業支援策を実施したい。

平成20年度予算に反映する項目

国は、児童扶養手当の給付費の負担が増加し、財政負担が大きくなっていることから、支給開始の初日から起算して5年を経過(平成20年4月1日)したときから、支給額を半額程度にすることとした。
--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2143
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	保育園施設整備事業		
根拠法令等	児童福祉法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉
------------------	-------------

事務事業の内容

対象（受益者）	保育に欠ける児童に対して
手 段	保育所における施設を整備することにより、よりよい環境づくりをして
想定する成果	児童の健全育成に資する

事業の概要

（円）

項 目	平成17年度実績		平成18年度実績		平成19年度計画	
委託料(耐震実施設計)	567,000		0		0	
工事請負費	33件	30,211,650	38件	20,518,050	22件	31,000,000
うち空調機設置工事	1,753,500	3台	6,094,200	6台	5,650,000	3台
うち園舎等耐震補強	18,102,000	3園	3,091,200	4園	2,600,000	2園(遊戯室)

成果指標

成果指標名	園舎等耐震補強工事実施率	空調機設置台数
成果指標の説明	耐震補強終了園舎等工事数 / 耐震補強が必要な園舎等工事数	18保育園空調機設置台数

事業の進捗状況 （ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	100.0%
	実績	60.0%	86.7%	-
成果指標	計画	-	-	149台
	実績	140台	146台	-
事業費	事業費	30,779	20,518	31,000
	人件費	2,413	2,335	2,367
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	33,192	22,853	33,367
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	33,192	22,853	33,367

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	少ない予算の中で優先順位を決めて、児童が安全で快適な保育園生活が送れるよう努めている。
経済効率性	3	2	3	2	限られた予算を最大限有効に使えるよう無駄を省いた工事を建築住宅課と相談し、設計実施している。
事務効率性	2	2	2	2	建築住宅課の技師と共に保育園の現場を見て、工事の優先度を適正に判断している。
必要性	3	3	3	3	木造の園舎はすでに30年以上過ぎ、建替えが必要になっているが、最低限の工事で長持ちさせている現状である。
小計	10	9	10	9	
施策への貢献度	2	-	2	-	共働き世帯の増加に伴い、低年齢児を受け入れを増やすためにも老朽化した保育園の整備は優先課題となっている。
合計	12	9	12	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	苦しい財政状況の中、児童が安全で快適な保育園生活を確保するため、必要な整備を続けている。保育園整備については、民営化を優先し、その後に老朽化施設の改築を実施をしていくため、年数が経過し、老朽化に拍車がかっている現状である。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
保育園の園舎及び遊戯室については、19年度ですべての耐震補強工事が終了する。また、保護者の就労により、夏休みもなく、毎日延長を余儀なくされている児童たちが、暑い夏を無事に過ごしていくために、空調機の設置工事を毎年行っている。	

今後改善すべき点

保護者や保育者からいろいろな要望がある中、限られた予算内で必要最低限の工事を行い、児童の安全や快適な生活を保障していかなければならない。22年度の民営化計画完了後は、老朽化した園の改築を統廃合と民営化を含め、早急に計画していく必要がある。

平成20年度予算に反映する項目

みどり保育園を民営化した後、公立保育園として残す東部保育園の屋根を改修していく。また、すべての保育園の午睡室や延長保育室に空調機を設置できたので、低年齢児給食を自園調理している園の調理室に空調機を設置していきたい。

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2143
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	保育園施設管理事業		
根拠法令等	児童福祉法		A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉
------------------	-------------

事務事業の内容

対象（受益者）	保育に欠ける児童に対して
手 段	保育所の施設や設備を適正に管理することにより、安全安心の環境づくりをして
想定する成果	児童の健全育成に資する

事業の概要

（円）

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
修繕費	3,614,025	3,370,160	3,426,000
手数料・保険料	567,891	567,891	568,000
委託料	5,366,402	4,176,866	4,277,000
使用料・賃借料	12,034,688	12,204,998	12,236,000

成果指標

成果指標名	固定遊具によるけが	施設管理事業費率
成果指標の説明	固定遊具によるけが人数（日本スポーツ振興センター共済請求者）/全請求者 × 100	施設管理事業費/保育園事業費 × 100

事業の進捗状況 （ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	22.2%	25.0%	-
成果指標	計画	-	-	3.6%
	実績	4.8%	4.1%	-
事業費	事業費	21,583	20,320	20,507
	人件費	2,413	2,335	2,367
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	23,996	22,655	22,874
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	28	28	27
	一般財源	23,968	22,627	22,847

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	児童が怪我なく安全で快適な保育園生活が送れるよう、施設管理に努めている。
経済効率性	3	2	3	2	委託料は毎年同じ業者と単独随契していたが、同種の別の業者を探し複数見積をとるように努めた。
事務効率性	2	2	2	2	複数見積を聴取する場合、新規の業者に内容を説明をしなくてはいけなくなるので、事務が煩雑となり、担当者の事務量が増えた。
必要性	-	3	-	3	児童が怪我なく安全で快適な保育園生活を送るためには、十分な施設管理が必要である。
小計	7	9	7	9	
施策への貢献度	2	-	2	-	共働き世帯の増加に伴い、低年齢児が毎年増加しているため、保育園が安全であるためには施設管理は重要である。
合計	9	9	9	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	児童が安全で快適な保育園生活が送れるように、必要な施設管理を行っているが、施設が老朽化しており、修理だけでは、追いつかない状況にある。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
長年、単独随契していた保育園管理の委託事業について、業者を探すなどして、複数見積をとるようにした。また、19年度からは最長4年の複数年契約に見直すため、競争見積りをしたり、保育園警備委託については指名競争入札を実施し、経費の削減に努めた。	警備委託 18年度18園2,787千円 19年度18園2,577千円 20年度17園2,352千円 自家用電気工作物保安管理委託 18年度2園287千円 19年度2園215千円 20年度1園37千円

今後改善すべき点

施設の安全管理については、最善を尽くしているが、限られた予算の中で施設の修繕を行っているため優先順位をつけざるを得ない。22年度の民営化計画完了後は、老朽化した園の改築を統廃合と民営化を含め、早急に計画していく必要がある。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2143
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	地域子育て支援センター運営事業		
根拠法令等	児童福祉法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉
------------------	-------------

事務事業の内容

対象（受益者）	地域の子育て家庭に対して
手 段	育児不安等の相談指導及び親子で参加するサロンやひろば等を通して
想定する成果	育児支援を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
育児相談	240件	605件	600件
サロン・ひろば参加者	1,354組 2,951名	2,163組 4,621名	2,300組 5,000名
育児講座等	105組 216名	52組 114名	-

成果指標

成果指標名	子育て支援センター利用者数	-
成果指標の説明	親子の延利用人数	-

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	5,200人
	実績	3,167人	4,735人	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	-	-	-
事業費	事業費	125	1,275	419
	人件費	8,044	15,568	15,778
	(人数)	1.0	2.0	2.0
	合計	8,169	16,843	16,197
財源内訳	国			
	県	5,193	10,364	10,364
	市債			
	その他			
	一般財源	2,976	6,479	5,833

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	18年6月から西部子育て支援センターを開設し、東西2か所の子育て支援の拠点として利用者も増えている。
経済効率性	2	2	2	2	相談業務があるため経験のある主査級の保育士を東西に配置している。
事務効率性	2	2	2	2	子育て支援の地域の拠点として、今後も充実させていく必要があるが、職員の配置については退職者の再任用も考えられる。
必要性	3	3	3	3	子育て支援の地域の拠点として重要となっている。
小計	9	9	9	9	
施策への貢献度	3	-	3	-	次世代育成支援行動計画の14項目の目標値の中で、地域子育て支援センターを2か所にするを達成した。
合計	12	9	12	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	次世代育成支援行動計画の中でも地域子育て支援センターは子育て支援の拠点として重要な役割を担っている。蒲郡市は早くからみどり保育園に子育て支援センターを開設したが、東にあって西地区の方たちが利用しにくかった。形原北保育園に開設できたことで非常に喜ばれている。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
15年度から開始した「ほほえみサロン」は毎回6～8組の親子が参加している。年齢別に曜日を分けたことで、仲間づくりとなり、継続的に参加する親子も多く、子育て支援の拠点として定着した。次世代育成支援行動計画の目標値を2か所とし、18年6月から西部子育て支援センターをオープンした。今まで遠くて足を運べなかった形原・西浦地区の親子が多く参加するようになった。保育園で月1回実施している「ひろば」や「園庭開放」も就園前の児童のいる親子に喜ばれている。	

今後改善すべき点

現在は、経験豊富な主査級の保育士を配置しているため、人件費は高い。今後地域子育て支援センター事業を充実していくためには複数の職員の配置が望まれる。経験豊富な保育士が相談業務等に必要のため、退職した保育士・保健師が再任用や非常勤として勤務し、経験を生かした子育て支援をしていただければ、経費の節減もでき、事業も充実していくことができるのではと考える。
--

平成20年度予算に反映する項目

20年度民営化するみどり保育園で、引き続き子育て支援センター事業を法人に実施してもらうため委託料を予算に組むことが必要になる。

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】